



## 平成28年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成28年7月15日

上場取引所 東名

上場会社名 株式会社 ブロンコビリー

コード番号 3091 URL <http://www.bronco.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 竹市 克弘

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営企画部長 (氏名) 古田 光浩

四半期報告書提出予定日 平成28年7月25日

配当支払開始予定日

TEL 052-775-8000

平成28年9月2日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成28年12月期第2四半期の業績(平成28年1月1日～平成28年6月30日)

#### (1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年12月期第2四半期	8,996	19.1	1,390	30.0	1,409	30.9	918	37.4
27年12月期第2四半期	7,550	21.8	1,069	14.4	1,076	14.0	668	17.3

	1株当たり四半期純利益		潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	
	円	銭	円	銭
28年12月期第2四半期	60.95		60.93	
27年12月期第2四半期	44.38		—	

(注)当社は、平成27年7月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益を算定しております。

#### (2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円	銭
28年12月期第2四半期	15,843		13,097		82.6		868.63	
27年12月期	14,959		12,322		82.4		817.64	

(参考)自己資本 28年12月期第2四半期 13,090百万円 27年12月期 12,322百万円

(注)当社は、平成27年7月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産を算定しております。

### 2. 配当の状況

	年間配当金					
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計	
	円	銭	円	銭	円	銭
27年12月期	—	18.00	—	9.00	—	
28年12月期	—	11.00				
28年12月期(予想)			—	11.00	22.00	

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注)当社は、平成27年7月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。平成27年12月期第2四半期につきましては、当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。

### 3. 平成28年12月期の業績予想(平成28年1月1日～平成28年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	18,500	16.2	2,800	14.3	2,850	15.7	1,860	14.4	123.42	

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、四半期決算短信(添付資料)3ページ「(2)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

28年12月期2Q	15,070,800 株	27年12月期	15,070,800 株
-----------	--------------	---------	--------------

② 期末自己株式数

28年12月期2Q	628 株	27年12月期	592 株
-----------	-------	---------	-------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

28年12月期2Q	15,070,193 株	27年12月期2Q	15,070,208 株
-----------	--------------	-----------	--------------

(注)当社は、平成27年7月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して発行済株式数(普通株式)を算定しております。

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、四半期決算短信(添付資料)3ページ「(3)業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 .....	3
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 .....	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 .....	3
3. 四半期財務諸表 .....	4
(1) 四半期貸借対照表 .....	4
(2) 四半期損益計算書 .....	6
第2四半期累計期間 .....	6
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書 .....	7
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項 .....	8
(継続企業の前提に関する注記) .....	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、個人消費が伸び悩む中、世界経済の不透明感が増大し、円高・株安が景況感や企業収益の下押しに作用する懸念もあり、景気は足踏み状態が続きました。外食産業におきましても、消費者の節約志向が一段と強まる傾向となる一方、人材不足に伴う人件費関連コストの上昇が続き、競争激化の厳しい状況で推移しております。

当社ではこのような環境下、お客様が外食に求めるご家庭では味わうことのできない「できたて」の美味しい料理と気持ちよいサービス、楽しい店づくりを通じた「心地よいひととき」を提供する「ご馳走レストラン」のコンセプト実現に取り組みました。

商品・販売戦略として、原料・食材の調達力とファクトリー(自社工場)の商品開発力を活かし、出店が加速する中で商品の新たな起爆剤として地域限定メニュー「アリゾナグレインリブソースステーキ」や「やわらかヒレステーキ」等を導入いたしました。更にお食事全体の満足の向上を目指し、食後のデザート提案として自社製造のジェラートが食べ放題となる「ジェラートバー」の試験導入を行い、7月の全店導入に向け準備を進めました。

出店・成長戦略では、大阪府への初出店を果たし関西地区の出店エリア拡大をする等、7店舗を出店し店舗数は104店舗としました(平成28年6月末日現在)。また、創業期から続く守山店(愛知県)を新規店舗並みの全面改装を行った他、既存店11店舗の改装、並行してデジタルサイネージの全店導入を進め既存店の活性化にも取り組みました。

販売促進として、新規顧客の獲得に取り組むために、6月には「100店舗突破キャンペーン」を実施しました。一週間限定でご来店いただいた全てのお客様の飲食代金20%引きのフェアを行い、またワンランクogram数をアップしたステーキを召し上がっていただける「肉パスポート」が抽選で1,000名様に当たる企画も一ヶ月間行いました。これらの企画により6月の既存店売上高は前年同期比20%増となり、既存のお客様に加えて地域の新たなお客様の誘引・固定化促進に繋げることができました。加えて「デジタル広告」や「ポスティングチラシ」等の販売促進策にも積極的に取り組みました。

以上の結果、既存店の売上高増に加え前年に開店した店舗の貢献により、売上高89億96百万円(前年同期比19.1%増)、利益面では、継続して取り組んだ原価率の改善が奏功し、営業利益13億90百万円(同30.0%増)、経常利益14億9百万円(同30.9%増)四半期純利益9億18百万円(同37.4%増)となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

#### ①資産、負債及び純資産の状況

##### (資産)

当第2四半期会計期間末の資産合計は158億43百万円(前事業年度末149億59百万円)となり8億83百万円増加いたしました。その主な要因は、流動資産の現金及び預金が3億39百万円及び新規出店等により有形固定資産が5億86百万円増加したこと等によります。

##### (負債)

当第2四半期会計期間末の負債合計は27億45百万円(前事業年度末26億37百万円)となり1億8百万円増加いたしました。その主な要因は、未払金が1億88百万円増加した一方、買掛金が37百万円減少したこと等によります。

##### (純資産)

当第2四半期会計期間末の純資産合計は130億97百万円(前事業年度末123億22百万円)となり7億75百万円増加し、自己資本比率は82.6%(前事業年度末82.4%)となりました。その主な要因は、四半期純利益の増加と配当金の支払いにより利益剰余金が7億82百万円増加したこと等によります。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の残高は、62億5百万円(前事業年度末58億83百万円)となり、3億21百万円増加いたしました。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、得られた資金は14億70百万円(前年同期比47.0%増)となりました。これは主に、税引前四半期純利益を13億84百万円及び減価償却費を3億65百万円計上した一方、法人税等を4億77百万円支払ったこと等によります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は10億円(前年同期比2.3%減)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出が9億6百万円及び差入保証金の差入による支出が49百万円あったこと等によります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、使用した資金は1億47百万円(前年同期比42.9%増)となりました。これは主に、配当金の支払額が1億35百万円あったこと等によります。

(3)業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年1月19日に公表いたしました通期の業績予想につきましては、現在のところ変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当第2四半期会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当第2四半期累計期間において、営業利益、経常利益及び税引前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年12月31日)	当第2四半期会計期間 (平成28年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	6,777,251	7,117,196
売掛金	174,187	128,652
商品及び製品	65,834	41,443
原材料及び貯蔵品	301,589	245,868
その他	213,374	256,745
流動資産合計	7,532,238	7,789,906
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	4,199,917	4,708,550
構築物(純額)	475,029	562,694
工具、器具及び備品(純額)	607,781	746,092
土地	389,999	389,999
その他(純額)	438,980	290,532
有形固定資産合計	6,111,708	6,697,869
無形固定資産	127,374	135,355
投資その他の資産		
差入保証金	862,422	914,644
その他	325,950	305,898
投資その他の資産合計	1,188,372	1,220,542
固定資産合計	7,427,455	8,053,767
資産合計	14,959,693	15,843,673
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	430,425	392,485
短期借入金	106,508	100,136
リース債務	10,662	12,462
未払金	769,418	957,724
未払法人税等	498,815	497,860
賞与引当金	29,253	34,704
販売促進引当金	20,014	21,413
その他	313,783	232,826
流動負債合計	2,178,880	2,249,613
固定負債		
リース債務	171,035	199,303
資産除去債務	265,033	283,900
その他	22,699	13,020
固定負債合計	458,768	496,224
負債合計	2,637,648	2,745,838

(単位:千円)

	前事業年度 (平成27年12月31日)	当第2四半期会計期間 (平成28年6月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,199,210	2,199,210
資本剰余金	2,109,210	2,109,210
利益剰余金	7,993,395	8,776,306
自己株式	△567	△667
株主資本合計	12,301,249	13,084,059
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	20,796	6,363
評価・換算差額等合計	20,796	6,363
新株予約権	-	7,412
純資産合計	12,322,045	13,097,834
負債純資産合計	14,959,693	15,843,673

(2) 四半期損益計算書  
(第2四半期累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)
売上高	7,550,430	8,996,110
売上原価	2,114,880	2,419,983
売上総利益	5,435,550	6,576,126
販売費及び一般管理費	4,366,053	5,185,806
営業利益	1,069,496	1,390,320
営業外収益		
受取利息	2,013	2,020
受取配当金	1,154	1,123
受取賃貸料	10,620	10,620
受取保険金	581	1,235
協賛金収入	4,754	15,088
その他	700	2,082
営業外収益合計	19,824	32,170
営業外費用		
支払利息	460	266
賃貸費用	10,395	10,396
その他	2,148	2,423
営業外費用合計	13,004	13,087
経常利益	1,076,316	1,409,403
特別利益		
固定資産売却益	1,449	-
特別利益合計	1,449	-
特別損失		
固定資産除売却損	4,123	24,622
減損損失	12,236	-
特別損失合計	16,360	24,622
税引前四半期純利益	1,061,405	1,384,780
法人税、住民税及び事業税	388,583	462,080
法人税等調整額	4,071	4,157
法人税等合計	392,655	466,237
四半期純利益	668,750	918,542



(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前四半期純利益	1,061,405	1,384,780
減価償却費	283,249	365,588
減損損失	12,236	-
賞与引当金の増減額(△は減少)	7,165	5,451
販売促進引当金の増減額(△は減少)	6,756	1,398
受取利息及び受取配当金	△3,167	△3,143
支払利息	460	266
固定資産除売却損益(△は益)	2,673	24,622
たな卸資産の増減額(△は増加)	39,404	80,113
売上債権の増減額(△は増加)	13,579	45,534
長期前払費用の増減額(△は増加)	3,952	3,430
仕入債務の増減額(△は減少)	△72,104	△37,939
未払金の増減額(△は減少)	205,494	183,934
未払消費税等の増減額(△は減少)	△6,846	△49,824
その他	△79,677	△59,238
小計	1,474,581	1,944,976
利息及び配当金の受取額	3,167	3,143
利息の支払額	△479	△260
法人税等の支払額	△477,410	△477,768
営業活動によるキャッシュ・フロー	999,858	1,470,091
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△18,053	△18,057
有形固定資産の取得による支出	△964,839	△906,792
有形固定資産の除却による支出	△3,800	△3,596
有形固定資産の売却による収入	1,449	-
無形固定資産の取得による支出	△10,617	△19,704
差入保証金の差入による支出	△25,168	△49,706
差入保証金の回収による収入	-	50
建設協力金の支払による支出	△12,000	△18,000
建設協力金の回収による収入	9,433	15,433
出資金の回収による収入	30	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,023,566	△1,000,372
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	22,079	△6,372
リース債務の返済による支出	△5,157	△5,931
自己株式の取得による支出	-	△100
配当金の支払額	△120,377	△135,427
財務活動によるキャッシュ・フロー	△103,456	△147,831
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△127,164	321,887
現金及び現金同等物の期首残高	5,809,756	5,883,300
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,682,592	6,205,187

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。